

平成22年度教員研究活動報告書

土井 修（国際経済論、国際投資論、国際経済史・学長・教授）

現在の研究テーマ

「米国自動車産業再編成と対外進出（1897－1933年）」

1897－1933年の間に、米国自動車産業では、いわゆるビッグ・スリー（フォード、ジェネラル・モーターズ、クライスラー）から成る寡占体制が確立した。同時に、ヨーロッパを中心として米国自動車企業の積極的な進出が見られた。本研究では、まず第一に、寡占体制の形成過程を主要企業別に分析し、第二に米国主要企業の対外進出の実態を把握し、第三にそれら相互の関係を明らかにする。ヨーロッパへの進出については、ドイツ、イギリス、フランスを中心として分析する。

中山 幸夫（教育哲学、教師教育学・学部長・教授）

現在の研究テーマ

- ①モンテッソーリ教育学の発展と再構築について
- ②教師の力量形成に寄与する大学の教員養成課程のあり方について

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

モンテッソーリ教育学の発展と再構築について継続的に研究を進める。幼児教育における実践の成果をふまえて、モンテッソーリが児童期以降の学校教育をどのように構想し、実践の展開に繋げたかを関係諸文献に基づいて考察し、併せて幼児期と児童期の教育における連携・接続のあり方を検討したい。

学会報告

日本幼児教育学会第18回大会（平成22年9月4日、会場：駒澤女子短期大学）
シンポジウム司会

〈テーマ：子育て支援の現状と課題〉

鈴木 明男（会計学、税務会計論・教授）

現在の研究テーマ

国際会計基準と課税所得計算との関連および会計基準と会社法、税法との関係について。

牧野 俊重（欧米経済史・教授）

現在の研究テーマ

大不況期におけるイギリスの農業について研究中。

公表された著書・論文等

論文「アメリカのプロGRESSIV・ムーブメントについて(3)」を『経済文化研究所紀要』（第15号 2010年5月刊）に発表した。（敬愛大学経済文化研究所、37－91ページ）。

小林 忠（解析学・教授）

現在の研究テーマ

指数型関数に関する諸結果を値分布論的手法を用いて整理、発展させることは可能か否か。この視点から指数型実整関数の値分布状況を詳細に考察、研究する。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

指数型関数が絡むある関数方程式を解くこと。

野口 明宏（会社法、有価証券法・教授）

現在の研究テーマ

- ・企業法の基礎理論の再検討
- ・流通証券法理論の発展
- ・支払制度の理論的考察

公表された著書・論文等

平成22年5月 「課題からみた約束手形法」『敬愛大学経済文化研究所 紀要』第15号, pp.139－157.

平成22年6月 「統一商事法典の理論的基礎」『敬愛大学研究論集』第77号, pp.35－64.

平成22年12月 「禁反言の適用に関する考察」『敬愛大学研究論集』第78号, pp.59－81.

加茂川 益郎（経済理論、資本主義発展段階論・教授）

現在の研究テーマ

国民国家と資本主義の発展段階論

ここ数年に発表された資本主義発展段階論の諸説を検討して、国家と資本主義の相互媒介的、一体的な段階論の構築を旨とした論稿を用意していく。

仁平 耕一（産業連関分析・教授）

現在の研究テーマ

現在の研究テーマは産業連関分析であるが、平成23年3月に刊行された『変貌する千葉経済』の中では日本の産業連関表だけでなく、千葉県、千葉市の産業連関表を用いた分析を行っている。

国民経済計算体系（SNA）に対応して作成される産業連関表は供給使用表（Supply Use table; SUT）の作成を基礎としている。多くの国ではSUTから産業連関表が作成されるのであるが、EUにおけるSUTおよび産業連関表の作成は統計的にも、経済学的にも非常に詳細な手続きを踏んだものであり、統計表作成に関して示唆に富むものである。特にSUTから、産業連関表、さらには社会会計表（SAM）へと推定する統計手法については学ぶべき点が多い。次年度の研究は欧州連合（EU）統計局（EUROSTAT）が刊行している‘Eurostat Manual of Supply, Use and Input-Output Tables’（590ページ）の研究に取り組む予定である。本年はその一部として、SUTの作成及びSUTから産業連関表の推定に至るプロセスについて明らかにする。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

次年度以降は、SAMの推定により、CGEモデルによる経済分析を試みる予定である。

公表された著書・論文等

平成23年3月 「変貌する千葉経済—新しい可能性を求めて」 白桃書房（青木英一と共編）

森谷 英樹（産業論 私鉄経営・教授）

現在の研究テーマ

私鉄産業の動向について、とくに財務的に大きな傷を負った90年代以降の経営再建および資産再評価につき研究。

21年度は阪神と阪急の不動産事業についてとりまとめた。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

23年度においては近鉄、京阪の不動産事業についてとりまとめる。

24年度以降には本にまとめたい。（「私鉄産業の研究」）

公表された著書・論文等

平成21年12月 「最近の大手私鉄の不動産事業について（その4）」『敬愛大学

青木 英一（経済地理学・教授）

現在の研究テーマ

平成20年度と21年度にわたって進めてきた共同研究「千葉県経済の展望」を、本年度は敬愛大学学術叢書としてまとめる作業に取り組んだ。

個人の研究としては、平成19年度から取り組んでいる日本の家具産地の形成と生産構造に関する研究のうち、本年度は北海道旭川産地の研究を行った。主として実地調査や文献・資料の収集を行った。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

旭川産地の家具工業に関する研究を論文として公表する。その他に、継続研究にしていた軽井沢産地（軽井沢彫）の研究を進め、他産地との比較考察を行う。

公表された著書・論文等

平成23年3月 「変貌する千葉経済—新しい可能性を求めて」 白桃書房（仁平耕一教授と共編）

平成23年3月 「工業立地からみた千葉県工業の特質」『敬愛大学総合地域研究』第1号, pp.17-25.

学会報告

平成22年6月 「工業立地からみた千葉県工業の特質」敬愛大学総合地域研究所シンポジウム「新しい千葉学への道 (1)」

藤田 明男（スポーツ教育、スポーツ心理学・教授）

現在の研究テーマ

- ・アスリートの心理的適性と体格適性について
- ・ゴルフのローカルルールについて
- ・ルールの哲学的分析とスポーツ競技ルールへの適用について
- ・生涯スポーツに関する研究

公表された著書・論文等

平成23年3月「生涯スポーツライフに関する調査研究—私的ゴルフサークルに着目して—」文教大学人間科学部、人間科学研究、第32号、pp.155-164. 二宮雅也、宮田浩二（文教大学）

学会報告・専門領域実績

平成22年度ゴールデンクロスカントリークラブシニア選手権 決勝トーナメント進出

平成22年度ゴールデンクロスカントリークラブクラブ選手権 準優勝

折原 裕（経済思想史・教授）

現在の研究テーマ

市場とモラルとの関連についての研究。

公表された著書・論文等

平成22年12月「経済学と倫理学との境界—『倫理学の経済学および経済学の倫理学』に寄せて—」『敬愛大学研究論集』第78号、pp.83-105.

飯野 由美子（金融論・教授）

現在の研究テーマ

昨年度の研究テーマは、「金融危機下のドイツのランデスバンク（州立銀行）であった。ランデスバンクは、戦後、民営銀行と同じ活動を行う傍ら州の政策金融機関としての役割も果たしてきた。しかし、1980年代以降のインヴェストメントバンキングでの競争激化の中で民営銀行との比較劣位は修正されず、高リスク・高リターンへの投資に傾いた。その結果、世界金融危機での事実上の破綻に結びついた。

昨年度秋に日本証券経済研究所での「証券セミナー」で、同テーマの講演を行った。この内容が同研究所『証券レビュー』（第50巻第11号、2010年11月、pp. 70-108）に収録されている。

今年度は、この主旨に従ったより詳細な論文を敬愛大学総合地域研究所紀要に掲載予定であるほか、「金融危機下のドイツ不動産金融機関」の執筆を準備中である。「抵当銀行」という名称でくくられてきた公営・民営のドイツの不動産金融機関は、ドイツ統一後の国債消化の要請の下その性格を急速に変え、さらに国債発行額の削減の中で新たなビジネスチャンスを見つけ出す必要に迫られた。この中で“Hypo Realstate”が金融危機で破綻する。ドイツ統一、世界的不動産バブルの中で不動産金融機関の位置づけがどのように変化したのか、昨年度と同様の方法で研究を行う。

公表された著書・論文等

平成22年11月 「金融機関危機下のドイツ・ランデスバンク」日本証券経済研究所『証券レビュー』第50巻第11号、pp. 70-108.

小山 幸伸（日本経済史（商業史、社会経済史）・教授）

現在の研究テーマ

近代日本における経済発展と社会の変容について研究している。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

次年度は、近代日本社会における私立学校の創設について、その設立の趣旨（建学の精神）と時代背景について調査・研究する予定。

藤井 輝男（実験心理学・教授）

現在の研究テーマ

1. 遮蔽錯視における条件分析：

遮蔽された空間は、遮蔽されない空間よりも過少視されるという amodal shrinkage illusion は、amodal completion の結果生ずる（Kanizsa：1975）と言われているが、shrinkage illusion が amodal completion の結果であるとは必ずしも言えない。重なり の程度、奥行き感などを変数として本錯視と amodal completion との関連性を調べる。

2. 知覚対象物の重なり知覚、前後知覚に関する条件分析

3. 知覚的体制化における諸問題

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

引き続き22年度と同様のテーマに関する実験的研究を行う。

公表された著書・論文等

平成23年3月 「現代大学生の受講マナーに関する態度測定—教員と学生との比較—」 日大心理学研究32号, p.31-38、高島と共同（査読付き）

学会報告

平成22年6月 「大学生の受講マナーに関する意識・実態調査—場面によって

マナー意識に違いはあるのかー」大学教育学会第32回大会
(愛媛大学)

平成22年8月 「Scintillating Neon Illusion.」 33rd ECVP (European Conference on Visual Perception) Swiss/Lauzanne

平成22年8月 「The effect of the homogeneity of grouping on figure/ground organization.」 33rd ECVP (European Conference on Visual Perception) Swiss/Lauzanne

平成22年9月 「現代大学生の受講マナーに関する態度測定」日本心理学会第74回大会発表予稿集, p.1207 (大阪大学)

平成22年11月 「回転パックマンの知覚的一時停止に関する諸条件」日本基礎心理学会第29回大会発表予稿集, p.50 (関西学院大学)

平成22年11月 「Neon-color-spreading-illusionとScintillating-neon-illusionの色彩条件の差異」日本基礎心理学会第29回大会発表予稿集, p.74 (関西学院大学)

平成22年11月 「かたちの異方性に関する発達の差異について」日本基礎心理学会第29回大会発表予稿集, p.93 (関西学院大学)

和田 良子 (実験経済学・教授)

現在の研究テーマ

現在は、実験経済学をベースに、時間選好理論、ポートフォリオ選択、保険選択、労働市場、環境経済学について研究を進めている。時間選好の理論についての研究は、テーマが円熟期を迎えるなか、実験結果の注意深い解釈によって、新しい知見をまとめている。2011年度中の完成と、投稿を予定している。ポートフォリオ選択については、フレーミングがあるときの、意思決定の不整合性について、実験による検証を行っているもので、数回にわたる学会報告を踏まえて、2011年度中に完成させて、投稿することを予定している。

また、保険選択については、かんぽ保険財団の助成金を受けて、他人のための保険選択がどのような状況下でなされやすいかについて、実験をしている。2010年からの実験を経て、今年度論文を完成させる。

労働市場についてのマッチング実験は、賃金のギャップが大きい場合の労働

市場について、実験によって明らかにしようとしている。科研費の萌芽研究のあとをうけ、敬愛大学のプロジェクト研究費によって研究の継続が可能になった、2011年度には、理論モデルを精緻化し、実験を簡素化する。

産業廃棄物についての研究は、金子林太郎准教授が中心になって行ってきたものであるが、実験を簡素化し、サンプルを十分にとることで、英訳し、査読誌への投稿を目指す。

公表された著書・論文等

平成22年5月 「離職・解雇コストを考慮した労働市場マッチング実験」『敬愛大学経済文化研究所 紀要』第15号, pp.175-197.

平成22年12月 「教育用経済学実験の中学校における実施1ーオーラル・ビット・オークションー」『敬愛大学研究論集』第78号, pp.107-129.

平成23年3月 「産業廃棄物税の効率的な課税方式に関する研究」金子林太郎(敬愛大学助教授・平瀬和基東洋大学助教授)と共著, pp.32-42.

学会報告

2010年7月11日 2010 International ESA, Economic Science Association University of Copenhagen.

2010年9月12日 第14回 実験社会科学コンファレンス 一橋大学「預託費用と受取費用を考慮した時間選好の推計」(米田紘康, 小田宗兵衛と共同研究)

2010年9月12日 第14回 実験社会科学コンファレンス 一橋大学「人々のポートフォリオ投資は本当にナイーブな分散化になっているか？」

2011年2月12日 Asia Pacific Conference, Kuala Lumpur, Malaysia, ESA, University of Nottingham of Malaysia, Do transaction costs in the labor market really matter ?

講演

2010年11月27日 第10回 Doshisha Experimental Accounting and Finance Research 「人々はナイーブに分散投資をしているのか?ー

ポートフォリオ選択実験による検証一」

その他の公表物

2010年12月 2011年1月 合併号

経済セミナー [鼎談]「実験経済学の教育効果」小田宗兵衛教授 横山省
一教諭とともに

馬場 正弘（経済政策・准教授）

現在の研究テーマ

企業行動の経済分析として、日本の産業組織と産業構造について多角化戦略と技術革新投資のマネジメントにおける意思決定に注目し、財務データと産業別集計データを用いた実証分析を行う。平成22年度にはその成果の一部として別途記載の論文を公表した。この他、企業の意思決定行動の合理性に関する行動経済学の視点をういたモデルとその実証分析、および公益事業における設備投資と研究開発投資のメカニズムに関する分析を行うことを計画している。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

上記の研究テーマについて、引き続き「経済政策研究会」（主宰・松本保美 早稲田大学大学院教授）を主要な活動の場として成果報告公表などを行う（23年度中の単行本出版を予定している）。また、企業の技術革新活動と市場環境に関する計量経済分析として、産業別のエネルギー技術革新と市場動向に注目し、「公益事業学会」において成果の公表などを行うことを目指す。

公表された著書・論文等

平成22年12月「企業業績に対する知識資産形成の長期的効果～日本の主要企業データによる分析～」『敬愛大学研究論集』第78号, pp.3－30.

森島 隆晴（情報経済学・准教授）

現在の研究テーマ

オンラインゲームをはじめとしたデジタルコンテンツビジネスは、従来の財市場とは異なる特徴を持っている。情報財はコピーが容易でコストがほとんどかからないため、従来は違法コピーに悩まされていたが、現在ではその特徴を利用して無料ビジネスという形態で発展を遂げつつある。事にオンラインゲームは、コピーが不可能であり、アイテム課金という形態で利益を上げている。今年はこのアイテム課金形態についての研究を行ってきたが、次年は引き続き、オンラインゲームのアイテム課金において、課金プレイヤーと無料プレイヤーに分かれる要因及び運営会社が利益を確保するための料金システムについて理論的に分析する予定である。

公表された著書・論文等

平成22年6月 「オンラインゲームの課金形態に関するミクロ経済学的考察」
『敬愛大学研究論集』第77号, pp.3-14.

矢澤 秀昭（中国語音韻学、中国語学・准教授）

現在の研究テーマ

近世の入声韻尾消失について
清朝「敬天愛民」について
常用漢字「形・音・義」について

公表された著書・論文等

平成22年12月 「常用漢字考」『敬愛大学研究論集』第78号.

畢 滔滔(松井 タオタオ) (マーケティング論、流通論・准教授)

現在の研究テーマ

「中心市街地における近隣型商店街の活性化：サンフランシスコ市の事例研究」

本研究の目的は、中心市街地における近隣型商店街の活性化メカニズムを明らかにすることにある。近隣型商店街とは、住宅地周辺に立地し、主に日用品を取り扱う中小小売店で構成される商店街を指す。近隣型商店街の衰退は、住民の生活に不便をもたらすだけではなく、地区全体の荒廃にもつながりかねない深刻な問題であり、その活性化は多くの都市が抱えている今日的課題である。本研究では、活気あふれる近隣型商店街が中心市街地に数多く存在しているアメリカのサンフランシスコ市に注目し、同市の代表的な近隣型商店街に関する事例研究を行うことで、商店街の活性化プロセスを分析し、活性化を促進した主要な組織とその役割を明らかにする。

本研究では、サンフランシスコ市中心市街地を構成する5区それぞれにおける代表的な近隣型商店街に関する事例研究を行う。なぜならば、これらの5つの区は、歴史、デモグラフィック特性、コミュニティ組織の活動などが大きく異なるからである。事例研究では、商店街の活性化プロセスを具体的に分析することを通じて、(1) 周辺住宅街の変化とその影響、(2) 商店街で計画された活性化事業をめぐる関係者の利害関係、(3) 事業に関する合意構築のプロセス、(4) 事業の効果の4つを明らかにする。

平成22年度は3つの区における再生商店街の事例研究を行った。平成23年度は、残り2つの区において再生に成功した代表的な近隣型商店街の事例研究を行う。

公表された著書・論文等

(1) 論文 (要旨査読付き)

平成22年5月 「サンフランシスコ市における近隣商店街の活性化：カストロ地区とヘイト・アシュバリーの事例研究」『日本商業学会第60回全国研究大会報告論集』, pp.143－153.

(2) 論文

平成22年12月 “Institutional Change and Unplanned Shopping District Revitalization in Japan,” 『敬愛大学研究論集』 第78号, pp.31 – 57.

(3) 著書（共著）

平成23年4月 『変貌する千葉経済—新しい可能性を求めて』（敬愛大学学術叢書）白桃書房、共著者：青木英一、仁平耕一他.

学会報告

平成22年5月 「サンフランシスコ市における近隣商店街の活性化：カストロ地区とヘイト・アシュベリーの事例研究」 日本商業学会第60回全国研究大会、於東洋大学白山キャンパス.

平成22年10月（査読付きフル・ペーパー発表） “Institutional Change and Downtown Commercial Re-vitalization in Japan: The Chiba City Case Study,” The 51st Annual Conference of The Association of Collegiate Schools of Planning, University of Minnesota, Minneapolis, USA.

星 真実（社会政策・准教授）

現在の研究テーマ

「現代の貧困と社会政策・社会保障」—不安定就業層を中心に絶対的貧困のみならず、相対的貧困について考察する。具体的には、隔年で千葉県内の「フリーター」と「パートタイマー」へのアンケート・ヒアリング調査を行い、労働・生活条件の維持・改善のために社会政策や社会保障で何ができるのか検討を行う。ひいては「心の貧困」問題をどう解決していくかを究極目標としている。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

隔年で実施中の「フリーター」労働・生活実態調査の第5回調査を実施予定である。過年度調査や、2010年度実施の第4回「パートタイマー」労働・生活実態調査との比較を中心に、将来的には派遣労働やホームレスについても再度

調査研究していきたい。

公表された著書・論文等

平成23年3月 「千葉県の労働状況—賃金・雇用—」（青木英一・仁平耕一編『変貌する千葉経済—新しい可能性を求めて』、白桃書房、第Ⅷ章、pp.247-268）

平成23年3月 「書評：高木朋代著『高齢者雇用のマネジメント—必要とされ続ける人材の育成と活用』」（『敬愛大学総合地域研究』、1号、pp.81-82）

松中 完二（認知意味論・准教授）

現在の研究テーマ

コミュニケーションの特質について、日英語の語の意味理解という側面からアプローチを試みている。特に、昨今、言語学だけにとどまらず、様々な学際的広がりと期待をもたれている認知的視点とアプローチにより、語の多義的意味認識がいかなる過程を経て形成されるかを解明する。

具体的には、特定の対象語について、映画などの台詞や文芸作品などから用例を採集し、その多義構造と多義的意味認識の原理を明らかにする。そこでは、多義現象を実例として集め、それらを意味の類似性の集合（語義）でまとめ、語の多義性がそれぞれの語義の連関性と併に解明する。また、語義がそれぞれ関連を持つということは、最終的に語の意味認識が共通する中心的な認識に還元されることを意味する。そうした共通する中心的な認識部分を独自に「中心的概念」と呼び表し、各対象語の中心的概念を明らかにすることを目的とし、研究を遂行している。

また、昨年度助成を受けたプロジェクト研究補助金による研究成果である「Saussure言語学の術語と概念について（Ⅰ）—langue、langage、paroleを基に—」をすでに完成させ、本年中に本学の地域総合研究所の論集に発表、掲載する方向で動いている。

高木 朋代（人的資源管理・准教授）

現在の研究テーマ

当該年度の前半では、日本における障害者の持続的雇用・就業の可能性を、質的調査を通じて検討した。また後半では、英国における高齢・障害者の生活実態と、差別の起源ならびに社会的位相に関する調査研究を行った。これらを通じて、高年齢者および障害者の雇用を実現する社会環境づくりを追究することが、現在の研究課題である。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

高齢・障害者に関する差別意識や人々の態度といった内的な包摂・排除の程度と、差別的な制度や実践、および建物や交通機関の整備状況といった外的・物理的な包摂・排除の程度の両方を捉え、働くことを要とする高齢・障害者の社会的包摂について検討する。

公表された著書・論文等

平成22年6月 「60歳定年以降の就業希望と就業実現の間にある壁」『継続雇用等をめぐる高齢者就業の現状と課題』（労働政策研究報告書 No.120）第3章，労働政策研究・研修機構，pp.90-119.

※内部審査および外部評価付き

平成23年3月 「2007年問題」『日本労働研究雑誌』No.629，pp.38-41.

※「技術・技能と労働生活」エッセイ論文

学会報告

平成22年7月 佐倉市国際文化大学 市民大学講座（於 佐倉市国際文化大学）.
講演課題「高年齢者雇用のマネジメント：必要とされ続ける人材の育成に向けて」

平成22年7月 日本労務学会（於 神戸大学）
講演課題「今、論文の執筆で悩んでいる若手研究者に向けて」
※学会賞受賞セッション

平成22年7月 日本労務学会（於 神戸大学）

※自由論題報告コメンテーター

平成23年1月 “Young People Caught in a Downward Spiral: Their Views on Work and Prospective Future (負の連鎖に陥る若者たち：勤労観の実態と彼らの行く末),” as a lecture in Japanese Studies, Oriental Institute, University of Oxford.

金子 林太郎（財政学，地方財政論，環境経済・政策論・准教授）

現在の研究テーマ

現在の研究のキーワードとして、地方環境税、自治体の政策評価の2つを挙げることができる。

平成22年度には、地方炭素税の可能性（個人研究）、効率性に注目した産業廃棄物税の制度設計（共同研究）、千葉県の市町村財政、千葉県のごみ問題（共同研究内の個人分担分）について、これまでの研究成果を公表した。

平成23年度は、産業廃棄物税に関する共同研究の最終成果を取りまとめるとともに、新たに一般廃棄物であるペットボトルの回収・リサイクル事業に関する事例研究に着手する予定である。また、平成22年度に関与した地方自治体の補助金適正化に関する外部評価や、議会会派マニフェスト評価の経験を活かして、自治体財政の実態を意識した地方財政研究を展開したいと考えている。

公表された著書・論文等

平成22年5月 「地方環境税の現状と地方炭素税の可能性」『経済文化研究所紀要』（敬愛大学）第15号、pp.19-36.

平成22年5月 「産業廃棄物課税と産廃処理地の決定に関する研究—理論・実験アプローチによる分析—」『経済文化研究所紀要』（敬愛大学）第15号、pp.199-230.（和田良子、平瀬和基と共著）

平成22年10月 「諸富徹編著『環境政策のポリシー・ミックス』（ミネルヴァ書房、2009年）（特集 ミネルヴァ環境ガバナンス叢書 書評論文集（上））」『財政と公共政策』第32巻第2号（通号48）、pp.63-71.

平成23年3月 「産業廃棄物税の効率的な課税方式に関する研究—制度・理

論・実験アプローチによる研究」『敬愛大学総合地域研究』
(敬愛大学総合地域研究所紀要) 第1号、pp.32-42。(和田良子、
平瀬和基と共著)

平成23年3月 「千葉県の市町村財政の現状と課題—『平成の大合併』と『三位一体の改革』の影響に注目して—」青木英一・仁平耕一編
『変貌する千葉経済—新しい可能性を求めて』白桃書房、第
VI章、pp.167-200.

平成23年3月 「千葉県のごみ問題」青木英一・仁平耕一編『変貌する千葉経
済—新しい可能性を求めて』白桃書房、第IX章、pp.269-295.

学会報告・講演

平成22年6月 日本地方財政学会 第18回大会 (於 青山学院大学)
熊捕崇将「レジ袋削減政策の評価—アイルランドのレジ袋課
税を事例として—」へのコメント

平成22年11月 KEIAI FESTIVAL 2010 敬愛企画・講演会 (於 敬愛大学)
「日本における環境税制の可能性—環境税ってなんだろう？
私たちの生活の変化—」

添田 利光 (金融論・専任講師)

現在の研究テーマ

現在、銀行の会計政策の観点から、地域銀行とその財務データについて研究
している。

公表された著書・論文等

平成23年3月 「千葉県の地域金融」青木英一・仁平耕一編『変貌する千葉経
済』、白桃書房、201-246ページ。